

(建設業退職金共済制度)

一人親方が建退共で退職金をもらうためには

建退共制度の仕組み

建退共は
中小企業退職金共済法という法律に基づいて
独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部が運営しています



建設現場で働く全ての労働者に適用されます

制度の特徴

- 国の定めた制度なので安心です
- 建設産業全体が適用対象です (現場・事業所を問いません)
- 共済手帳に証紙の貼付をすることで掛金を積み立てていきます
- 一人親方の皆さんは任意組合に加入する必要があります
- 1日310円の掛金です。1冊目は国から50日分の補助が付いています
- 公共工事では元請に証紙購入の義務があり下請業者に証紙を無償で現物支給することになっています

建退共とは、建設業で働く人たちのために国によって設立された退職金制度です。

他の産業で働く労働者の場合、その多くは同じ事務所で継続して働いており、退職金もその事業所ごとに支給を受けていますが、建設業で働く人たちは現場や事業所を頻繁にかえながら働いていることが多いため、事業所ごとの退職金の支給対象とはなりにくいという面があります。

このため、建退共では、事業所ごとではなく、建設産業全てが制度の対象となっており、任意組合が共済手帳に証紙を貼付することをもって掛金を積み立てていきます。

したがって、一人親方は共済手帳の交付を受けていれば、いつ・どこの現場・事業所で働いても、働いた日数に応じた掛金をきちんと加算して、退職時には『建設産業で働いた期間』をまとめて退職金の支給対象とすることができます。

適用対象期間 (働いた日数) が長いほど退職金額の計算には有利になりますので、積み立てた掛金 (証紙枚数) に対して大きな給付を受けられることとなります。

退職金を請求する際には、それまでに共済手帳に貼られた証紙の総数にもとづいて建退共事業本部から一人親方に退職金が支払われます。

しかし、共済手帳の交付や証紙の貼付を受けるためには、「任意組合」に加入する必要があります。

このため、全建総連や各建設業団体は、建設会社に対して建退共制度への加入を求める取り組みを行っています。

任意組合とは、一人親方の皆さんが自主的に団体 (任意組合) をつくり運営します。全国には県連・組合や単組・支部ごとに設けられています。

全国で
約 **312万人** が利用

必要な掛金納付期間が
24→12カ月 に短縮



運用利回りが
2.7→3.0% に引き上げ

一人親方も建退共で退職金がもらえます

一人親方の皆さんも、「任意組合」に加入することにより共済手帳の交付を受けることができます。(制度上、一人親方や労働者が個人で共済手帳の申請や証紙の購入はできないからです)

そして、一人親方として働いた場合は、その日数に応じて証紙代金を自分で負担して、任意組合から共済手帳に証紙を貼ってもらいます。もちろん、事業主から雇われて働いた場合は、労働者としてその事業主から証紙を貼ってもらいます。

一人親方として働いた分については自分で掛け金を積み立てていく形式となりますが、建退共の運用利回り (3.0%) は他の制度と比べてかなり有利となっていますので、支払った掛金から考えると多くの給付 (退職金) を受け取ることができます。

なお、全建総連の各県連・組合は建退共事業本部から『任意組合』としての許可を受けて必要な手続きを行っていますので、お気軽にお問い合わせください。

任意組合へ加入される方は、各都道府県の全建総連加盟組合へ申し込んでください

全国建設労働組合総連合
TEL03-3200-6221 (代)
<http://www.zenkensoren.org/>

お問い合わせ

建退共制度に関するお問い合わせ先
独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 (建退共)
TEL03-6731-2841 (相談コーナー)
<http://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/>

※下記のところでも、加入・事務手続きを行っています。

全国で約312万人の建設労働者が退職金共済手帳を持っています